

# 令和3年度の主な取り組み

市制施行50周年の節目を迎えた令和3年度は、未来へつなげる持続可能な行政運営を行うための施策を進めました。厚木駅南地区の再開発事業の推進や公共施設の整備などのほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止や、市民生活を守り経済の活性化を図るための事業など、ハード・ソフト両面から新たなまちづくりを力強く推進しました。

**充実して暮らせるまち**

## 防犯灯LED化整備事業

9300万円



市民の安全を守る防犯灯のLED化を推進し、環境負荷の軽減と維持管理費用の削減を図りました。

## 動物ふれあい推進事業

1000万円



令和3年5月に生まれたポニーの命名式や、海老名運動公園内での乗馬・引き馬、小動物とのふれあい事業を行いました。

**豊かな学びを育むまち**

## 今泉小学校増築工事 (継続事業完了)

8億6900万円



児童数増加による教室不足を解消するため、校舎を増築しました。

## 新たな学校給食調理施設の整備

4300万円



公立中学校の完全給食再開に向けて、新たな学校給食調理施設を建設するための設計業務を行いました。

食の創造館イメージ

**健やかに暮らせるまち**

## 新型コロナウイルスワクチン予防接種の実施

15億3900万円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団接種会場や夜間接種会場を設置し、5歳以上の市民を対象にワクチン接種を行いました。



## 病児保育事業の開始

1000万円

病中・回復期の子どもを保育する事業者に、国庫・県費補助金を活用して補助を行い、運営の安定化を図りました。

## 給食費の適正化と保護者負担の軽減

4200万円

消費税率の引き上げや食料の物価上昇に関わらず、平成21年度以降据えおいてきた給食費を改定し、魅力ある給食を提供しました。また、保護者負担軽減のため、給食費の一部を公費負担としました。

**安全で安心して暮らせるまち**

## 自治会館などの避難所スペース確保

50万円

災害時に新型コロナウイルス感染症などの集団感染を防止し、避難所環境の向上を図るため、自治会館などを補助的な避難所として活用できるように体制を整えました。

## 消防署南分署整備事業

9100万円

甚大化する災害などにも確実に対応し、将来にわたり「安全・安心なまち」を維持するため、老朽化した南分署の移転・建て替えの整備を進めました。

**にぎわいがあり自然に優しいまち**

## 農業支援準備組織の設立

180万円

農業の持続的な発展のために農業支援準備組織を設立し、担い手育成などの試行・検証と法人化のための補助を行いました。



## 50周年記念プレミアム付商品券の発行

33億5700万円

プレミアム付商品券を発行し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民生活を支援するとともに、地域経済を活性化することで、市制施行50周年記念の機運醸成を図りました。



**かがやきを創造するまち**

## 窓口案内混雑状況配信システムの導入

100万円

窓口混雑状況を来庁前に確認できるシステムを導入し、利便性の向上を図りました。

## 公共施設再編計画個別計画の策定

1100万円

施設の重要性や建物の劣化状況などを考慮しながら、順次個別計画の策定作業を進めました。

**新たな発見ができるまち**

## 市制施行50周年記念誌の作成(継続事業完了)

200万円

市の歩みや歴史・文化・魅力などを後世に残すため、市制施行50周年記念誌を発行しました。



**ごみ減量化・資源化の促進**

2億4400万円

「家庭系ごみの一部有料化と燃やせるごみの戸別収集」を継続し、燃やせるごみの減量化と資源化を促進しました。



**便利で快適に暮らせるまち**

## 市街化区域編入支援事業

340万円

新市街地の形成を目指し、一般保留区域に設定した「市役所周辺地区」の現況を把握し、土地利用の方向性や整備方法などを検討しました。

## 厚木駅南地区市街地再開発事業の推進

3億1000万円

厚木駅南地区市街地再開発組合に補助を行い、厚木駅南地区の都市基盤と良好な住環境の整備を推進しました。

## 広告などによるシティプロモーションの実施

600万円

市の認知度向上や市民の愛着と誇りを醸成するためのPR事業を展開し、「住みたい住み続けたいまち 海老名」の実現に向けた情報発信を行いました。

**ふるさと納税をすると市の税収が減少します**

「ふるさと納税制度」は、応援したい自治体に寄付をすることで返礼品がもらえ、住民税の税額控除が受けられる制度です。市民が他の自治体に寄付をすることで、市の税収が減少します。

ふるさと納税による減収税額は年々拡大しており、導入当初の平成28年度は5700万円でしたが令和4年度は4億4900万円に達する見込みです。

ふるさと納税による減収は、市の行政サービスの提供に影響を及ぼす可能性があります。他自治体へふるさと納税をする前に、もう一度考えてみませんか。